

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,529	固定負債	28,470
有形固定資産	68,292	地方債等	20,893
事業用資産	37,355	長期未払金	151
土地	22,029	退職手当引当金	3,239
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,042	その他	4,187
建物減価償却累計額	-26,377	流動負債	1,894
工作物	3,226	1年内償還予定地方債等	1,398
工作物減価償却累計額	-2,629	未払金	49
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	359
航空機	-	預り金	35
航空機減価償却累計額	-	その他	52
その他	-	負債合計	30,364
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	64	固定資産等形成分	78,432
インフラ資産	29,327	余剰分(不足分)	-27,613
土地	4,550	他団体出資等分	-
建物	785		
建物減価償却累計額	-423		
工作物	67,919		
工作物減価償却累計額	-43,571		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	67		
物品	5,821		
物品減価償却累計額	-4,210		
無形固定資産	10		
ソフトウェア	8		
その他	2		
投資その他の資産	6,228		
投資及び出資金	2,967		
有価証券	182		
出資金	2,786		
その他	0		
長期延滞債権	787		
長期貸付金	168		
基金	2,346		
減債基金	-		
その他	2,346		
その他	-		
徴収不能引当金	-40		
流動資産	6,654		
現金預金	2,273		
未収金	487		
短期貸付金	27		
基金	3,876		
財政調整基金	3,875		
減債基金	1		
棚卸資産	5		
その他	-		
徴収不能引当金	-14		
繰延資産	-	純資産合計	50,819
資産合計	81,183	負債及び純資産合計	81,183

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	35,019
業務費用	15,720
人件費	6,120
職員給与費	4,984
賞与等引当金繰入額	355
退職手当引当金繰入額	118
その他	664
物件費等	9,101
物件費	5,887
維持補修費	445
減価償却費	2,765
その他	4
その他の業務費用	499
支払利息	251
徴収不能引当金繰入額	47
その他	201
移転費用	19,298
補助金等	14,948
社会保障給付	3,757
他会計への操出金	534
その他	59
経常収益	2,662
使用料及び手数料	1,868
その他	794
純経常行政コスト	32,357
臨時損失	28
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28
臨時利益	14
資産売却益	14
その他	-
純行政コスト	32,371

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,117	79,411	-27,294	-
純行政コスト(△)	-32,371		-32,371	-
財源	31,054		31,054	-
税収等	23,484		23,484	-
国県等補助金	7,569		7,569	-
本年度差額	-1,318		-1,318	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,000	1,000	
有形固定資産等の増加		2,391	-2,391	
有形固定資産等の減少		-2,810	2,810	
貸付金・基金等の増加		2,832	-2,832	
貸付金・基金等の減少		-3,413	3,413	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	20	20		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,298	-979	-318	-
本年度末純資産残高	50,819	78,432	-27,613	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,043
業務費用支出	12,744
人件費支出	5,990
物件費等支出	6,331
支払利息支出	251
その他の支出	173
移転費用支出	19,298
補助金等支出	14,948
社会保障給付支出	3,757
他会計への操出支出	534
その他の支出	59
業務収入	32,661
税収等収入	23,410
国県等補助金収入	6,580
使用料及び手数料収入	1,869
その他の収入	802
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1
臨時収入	659
業務活動収支	1,276
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,100
公共施設等整備費支出	2,329
基金積立金支出	525
投資及び出資金支出	13
貸付金支出	233
その他の支出	0
投資活動収入	1,741
国県等補助金収入	478
基金取崩収入	1,020
貸付金元金回収収入	229
資産売却収入	14
その他の収入	-
投資活動収支	-1,359
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,314
地方債等償還支出	1,314
その他の支出	1
財務活動収入	1,895
地方債等発行収入	1,895
その他の収入	-
財務活動収支	581
本年度資金収支額	498
前年度末資金残高	1,740
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,238
前年度末歳計外現金残高	35
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	35
本年度末現金預金残高	2,273

全体会計 注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

2. 表示方法の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

3. 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による連結資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

本年度末歳計外現金残高	34,523	千円
-------------	--------	----

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象団体（全体会計）の一覧

団体（会計）名	区分
国民健康保険特別会計	特別会計
介護保険特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計

1. 連結対象(全体会計)としなかった団体の一覧

団体（会計）名	区分	連結対象にしなかった事由
下水道事業特別会計	特別会計	法適用化移行中
農業集落排水事業会計	特別会計	法適用化移行中

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

2. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する」）

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

全体会計 附属明細書

有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	65,623	928	190	66,361	29,006	931	37,355
土地	22,029	0	0	22,029	0	0	22,029
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	40,231	340	0	40,570	26,358	870	14,212
建物付属設備	170	302	0	472	19	12	453
工作物	3,172	54	0	3,226	2,629	49	597
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	22	232	190	64	0	0	64
インフラ資産	71,855	2,828	1,362	73,321	43,994	1,574	29,327
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共土地)	4,464	86	0	4,550	0	0	4,550
橋梁(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	800	8	22	785	423	18	362
橋梁(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0

有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
下水道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共工作物)	66,212	1,824	117	67,919	43,571	1,557	24,348
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	380	909	1,223	67	0	0	67
物品	5,886	67	132	5,821	4,210	256	1,610
機械器具	147	10	0	157	29	29	127
物品	5,740	57	132	5,664	4,181	227	1,483
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	143,365	3,822	1,684	145,503	77,211	2,761	68,292